

所属・資格 教育学科・教授

申請者氏名 平野 英俊

研 究 課 題		公立図書館の存在意義を高めるためのサービスの在り方
報 告 の 概 要	研究目的 および 研究概要	公立図書館の存在意義は、『ユネスコ公共図書館宣言』にあるように、“well-informed citizens”すなわち、意思決定に必要な情報を十分にもった市民を育むことを通して、民主主義の社会を支えることである。こうした存在意義は、市民が読みたい本を自由に貸し出すことや、市民の調査要求に応じて行うレファレンスサービスだけでは実現できない。『ユネスコ公共図書館宣言』は、図書館員は、利用者と情報資源を結ぶ受け身ではない積極的・能動的な仲介者（an active intermediary）であるべきだとしているが、本研究の目的は、公立図書館の存在意義を高めるために、図書館員はどのようなサービスを通して、利用者と情報資源を結ぶ積極的・能動的な仲介者の役割を果たすべきなのかについて、展示活動やブックリスト、パスファインダ等のサービス実態を見ることを通して考察と提言を行うことである。
	研究 の 結 果	近年、課題解決型図書館を標榜する図書館が増えているが、今回の調査では、特に「健康・医療情報」の提供面で、国立がん研究センターの「がん情報ギフト」プロジェクトの活用を、公立図書館の存在意義を高めるための特筆すべき活動として把握することができた。これは、同プロジェクトが個人や法人から寄付を募り、国立がん研究センター作成の信頼性の高いがん情報冊子やチラシ、配架用ラックを、全国の公立図書館に寄贈するという取り組みで、医療専門家を擁しない公立図書館が専門性の高い信頼できるサービスを提供するうえで今後の発展が期待できる活動であると確認できた。こうした、専門機関とのコラボレーションは、法律分野等、医療以外の分野での信頼できる情報サービスを高めるうえでも有効だと考えられる。一方で、民主主義社会を支えるための市民教育（citizenship education）という観点では、時事的話題を複合的な視点から月刊で紹介する神奈川県立図書館の『トピックスのとびら』以外にはサービスの目立った広がりは見られず、むしろ縮小状況がみられた。これは公立図書館の社会的存在を高めていくうえでの由々しき事態である。その背景には、総務省の「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けて」を受けて、公立図書館がまちづくりや地域振興の核として、さらには観光資源としても期待されるようになってきているという事情があるようだ。公立図書館が客寄せだけになっては、図書館の未来はないと結論付けた。
	研究 の 考 察 ・ 反 省	昨年末に開館した新沖縄県立図書館を訪問調査したが、民主主義社会を支える存在として、また図書館員の専門性という観点からみて、物足りなさを感じさせられた。その原因として館長の多くが任期1年で交代しており、腰を据えた運営計画の立案ができなくなっていることが指摘できる。全国の図書館長の継続年数の調査と、展示やパスファインダーのテーマを見る中で、図書館が社会のどのような事象に関心をもっているのかの調査が必要だと考える。
研究発表 学会名 発表テーマ 年月日/場所 研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者	<p>※この欄は、本報告書提出時点で判明している事項についてご記入ください。</p> <p>◇ 図書館情報資源の収集と提供. 平成30年度新任図書館長研修講義要綱. 2018年9月, pp.121-135. (主催: 文部科学省、筑波大学)</p>	